



市長の政治姿勢について

問 核兵器禁止条約が発効する新たな情勢の下で、被爆国、日本に求められていることは、日本政府が核兵器禁止条約を支持し、参加することだと考えますが、市長の核兵器廃絶の考えと、核兵器禁止条約への日本の参加についての考えを伺います。

答 市長 本市は非核平和都市宣言を行っており、また、平和市長会議へ加盟しています。市独自の事業としては、平和啓発事業として、戦争や核兵器の悲惨さを知ってもらうため、広島市の平和記念公園に折り鶴を捧げるため、市内各小学校や市民団体などに折り鶴の作成を依頼し、千羽鶴として取りまとめた上で、広島市へ送るなど、核兵器廃止に向けた取組を実施しています。

核兵器禁止条約への参加については、

核兵器の深刻な脅威を踏まえた国際情勢についての、十分な情報と周到な分析に基づく高度な政治判断が必要となる専権事項であり、市長として意見を申し上げる立場にないと考えます。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 2月4日付けの厚生労働省事務連絡で、2月4日以降も、緊急事態宣言が出ている10都道府県に対し、感染多数地域における高齢者施設への定期的なPCR検査を行うよう通知されています。

県では、社会的検査の実施は検討中としていますが、市として独自にでも高齢者施設への社会的検査を行っていくべきだと考えますがどうですか。

答 保健福祉部長 高齢者施設職員へのPCR検査については、2月12日付で県から通知があり、感染症多発地域である県内18市町を対象として実施することになっています。

現在は、本市は対象に含まれていませんが、対象地域は今後の感染状況を踏まえ、検討する予定とのこと。

また、市独自の事業としては、地方創生臨時交付金を活用し、高齢者施設等が自主的に実施する入所者や職員に対する検査等の感染症対策を支援するため、給付金の支給を行っていきます。

問 さんむ医療センターに勤務する職員について、定期的なPCR検査を実施すべきと考えますがどうですか。



令和3年度予算について

問 地区要望に対する令和3年度の土木関連予算について、地区要望については5年間程度の時間をいただき着手をしていくという経緯があると聞いていますが、今年度以降において、予算を増やして早期に事業が終了するような対応をしてほしいと考えますがどうですか。

答 都市建設部長 地区要望に対する予算については、調査費用などを含め、5つの事業、合計で5億1002万7千円を計上しています。

本市の財政状況は大変厳しいものであるため、他の各種事業との調整を図る必要があることから、地区要望に対しては、順次進めていくこととしています。

問 国民健康保険特別会計について、国民健康保険は令和4年度から、子どもの均等割が国の制度として導入されます。不十分ではありますが、国保の均等割の減免が行われますが、現在のコロナ不況で経済的に苦しんでいる国保加入者への軽減策として、市として制度を前倒しして、今年度から実施してはどうですか。

答 市長 国保制度については、国が責任と負担を持って対応すべきものと考えますので、適当ではないと思います。

今回、第一歩として軽減制度が導入されますが、今後も、子どもに係る減免の対象拡大など、県や全国市長会等と連携しながら、国へ要望していきたいと考えます。

